

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年11月10日

【中間会計期間】

第78期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】

上新電機株式会社

【英訳名】

Joshin Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役 兼 社長執行役員 CEO 高 橋 徹 也

【本店の所在の場所】

大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【電話番号】

大阪 06(6631)1161

【事務連絡者氏名】

常務執行役員 財務戦略担当 大 代 卓

【最寄りの連絡場所】

大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【電話番号】

大阪 06(6631)1161

【事務連絡者氏名】

常務執行役員 財務戦略担当 大 代 卓

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	191,986	210,452	403,259
経常利益	(百万円)	1,777	2,004	3,491
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,196	1,894	3,407
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,752	2,076	2,828
純資産額	(百万円)	103,610	104,171	104,665
総資産額	(百万円)	225,771	229,664	231,503
1 株当たり中間(当期)純利益	(円)	84.33	73.28	131.13
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	45.9	45.4	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,109	9,475	16,374
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,457	1,771	1,815
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,891	10,930	10,741
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	3,652	4,481	7,708

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1 株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、役員及び従業員向け株式交付信託口が保有する当社株式を控除しております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、ウクライナ紛争の長期化、中東の政情不安、中国経済の成長鈍化、米国の通商政策の変化などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当家電販売業界におきましては、物価高を背景とした実質賃金の伸び悩みによる節約志向の高まりから、家電製品など耐久消費財の消費が盛り上がりを欠く状況が続いておりました。しかしながら、猛暑の影響でエアコンの需要が伸びたほか、買い替え需要による携帯電話やパソコン、新商品発売によるテレビゲームなどが前年実績を大きく上回る結果となりました。また、当社グループが業界で唯一オフィシャルスポンサーを務める「阪神タイガース」が2年ぶりにリーグ優勝を果たし、これに伴うセール開催が売上の伸長に寄与いたしました。

今後の商環境におきましても、景気の不透明な見通し、地域紛争の激化による地政学的リスク、原材料価格の高騰に伴う経済指標の悪化、さらには消費マインドの低下や可処分所得の減少による耐久消費財需要の低迷が懸念され、同業他社間の競争が一層激化することが予想されます。

このような状況下、今年度が最終年度となる3カ年の中期経営計画『J T - 2025 経営計画』に取り組んでまいりました。この計画は当社グループが目指す、2030年にあるべき姿「地域社会の成長を支え、人と環境の未来に貢献する企業」へと進化すべく、バックキャストの思考で2025年度を通過点とし、お客さまの課題解決、お役立ち実現による顧客生涯価値の創出を目指すものであり、各種目標達成に向けた具体的な戦略の立案、実行により、着実に計画を遂行しております。

店舗展開につきましては、引き続き店舗力の強化と投資効率の改善を目指す、適切なスクラップアンドビルドの方針のもと、マークイズ葛飾かなまち店(東京都)等4店舗の出店を行うとともに2店舗の撤収を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は217店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高210,452百万円(前年同期比109.6%)、営業利益2,138百万円(前年同期比116.3%)、経常利益2,004百万円(前年同期比112.8%)、親会社株主に帰属する中間純利益1,894百万円(前年同期比86.3%)となりました。また、販売チャネル別の連結売上高は、店頭販売が172,618百万円(前年同期比109.3%)、インターネット販売が36,269百万円(前年同期比122.2%)、その他が1,564百万円(前年同期比36.0%)となりました。

当社グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末は前連結会計年度末に比べ、資産は、流動資産が2,430百万円減少し、固定資産が591百万円増加したため、合計で1,838百万円減少しました。

負債は、流動負債が1,411百万円減少し、固定負債が66百万円増加したため、合計で1,344百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払い等により株主資本が675百万円減少し、その他の包括利益累計額が181百万円増加したため、合計で494百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回った結果、全体としては3,226百万円の支出となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は4,481百万円(前年同期比122.7%)になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加5,383百万円、売上債権の減少2,898百万円、減価償却費2,846百万円、税金等調整前中間純利益2,829百万円、棚卸資産の増加2,418百万円、未払消費税等の減少1,250百万円等があり、全体では9,475百万円の収入と前年同期と比べ1,633百万円の減少(前年同期11,109百万円の収入)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による2,768百万円の支出、投資有価証券の売却による収入761百万円の収入等があり、全体では1,771百万円の支出と前年同期と比べ314百万円の減少(前年同期1,457百万円の支出)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少7,932百万円及び配当金の支払2,652百万円等があり、全体では10,930百万円の支出と前年同期と比べ1,039百万円の減少(前年同期9,891百万円の支出)になりました。

(3) J T - 2025 経営計画(2023年4月1日～2026年3月31日)について

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した同経営計画の基本方針、連結目標数値等に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,000,000
計	99,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	28,000,000	28,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		28,000		15,121		5,637

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシ ティA I R	1,936	7.29
上新電機社員持株会	大阪市浪速区日本橋西1丁目6-5	1,815	6.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,071	4.03
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	800	3.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	675	2.54
シャープ株式会社	堺市堺区匠町1番地	542	2.04
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	426	1.60
上新電機取引先持株会	大阪市浪速区日本橋西1丁目6-5	353	1.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	336	1.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	320	1.20
計		8,277	31.18

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,936千株  
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 290千株

2. 上記のほか当社保有の自己株式1,453千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,453,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,200,400	262,004	
単元未満株式	普通株式 345,800		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		262,004	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員及び従業員向け株式交付信託口保有の当社株式  
 666,452株(議決権の数6,664個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株、役員及び従業員向け株式交付信託口保有の  
 当社株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 上新電機株式会社	大阪市浪速区日本橋西 一丁目6番5号	1,453,800		1,453,800	5.19
計		1,453,800		1,453,800	5.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,708	4,481
売掛金	25,390	22,491
商品	70,141	72,573
その他	21,931	23,194
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	125,169	122,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,453	39,887
土地	27,064	26,910
その他（純額）	6,450	6,283
有形固定資産合計	72,968	73,081
無形固定資産	3,612	4,013
投資その他の資産		
差入保証金	12,600	12,807
その他	17,248	17,099
貸倒引当金	96	76
投資その他の資産合計	29,752	29,830
固定資産合計	106,333	106,925
資産合計	231,503	229,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,227	34,611
1年内返済予定の長期借入金	13,952	14,100
コマーシャル・ペーパー	7,000	
未払法人税等	949	1,137
賞与引当金	3,029	3,076
ポイント引当金	34	44
その他	26,362	26,174
流動負債合計	80,555	79,144
固定負債		
長期借入金	25,072	23,992
退職給付に係る負債	128	129
資産除去債務	3,980	4,034
その他	17,100	18,191
固定負債合計	46,282	46,348
負債合計	126,837	125,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,245	19,245
利益剰余金	70,850	70,091
自己株式	4,630	4,546
株主資本合計	100,587	99,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,102	3,324
土地再評価差額金	244	244
退職給付に係る調整累計額	1,219	1,178
その他の包括利益累計額合計	4,077	4,258
純資産合計	104,665	104,171
負債純資産合計	231,503	229,664

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	191,986	210,452
売上原価	141,134	157,937
売上総利益	50,852	52,515
販売費及び一般管理費	49,013	50,376
営業利益	1,838	2,138
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	75	77
受取手数料	32	36
システム導入負担金		74
廃材処分収入		66
その他	162	31
営業外収益合計	282	305
営業外費用		
支払利息	123	176
証券代行事務手数料	164	197
その他	55	65
営業外費用合計	343	439
経常利益	1,777	2,004
特別利益		
固定資産売却益	-	347
投資有価証券売却益	1,831	628
その他		20
特別利益合計	1,831	996
特別損失		
固定資産売却損		15
固定資産除却損	129	133
減損損失	49	0
その他	35	21
特別損失合計	214	170
税金等調整前中間純利益	3,394	2,829
法人税、住民税及び事業税	940	714
法人税等調整額	257	220
法人税等合計	1,197	934
中間純利益	2,196	1,894
親会社株主に帰属する中間純利益	2,196	1,894

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,196	1,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	222
退職給付に係る調整額	25	41
その他の包括利益合計	444	181
中間包括利益	1,752	2,076
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,752	2,076
非支配株主に係る中間包括利益	-	

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前中間純利益	3,394	2,829
減価償却費	2,816	2,846
減損損失	49	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）		20
賞与引当金の増減額（ は減少）	185	47
ポイント引当金の増減額（ は減少）	5	10
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	227	222
受取利息及び受取配当金	87	96
支払利息	123	176
投資有価証券売却損益（ は益）	1,831	628
固定資産売却損益（ は益）	-	332
固定資産除却損	129	133
売上債権の増減額（ は増加）	4,095	2,898
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,204	2,418
仕入債務の増減額（ は減少）	3,779	5,383
未収入金の増減額（ は増加）	362	192
前受金の増減額（ は減少）	1,475	249
未払消費税等の増減額（ は減少）	387	1,250
その他	393	675
小計	12,802	10,089
利息及び配当金の受取額	75	85
利息の支払額	124	176
法人税等の支払額	1,644	523
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,109	9,475
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形固定資産の取得による支出	3,301	2,400
有形固定資産の売却による収入	0	504
投資有価証券の売却による収入	1,985	761
差入保証金の差入による支出	65	368
差入保証金の回収による収入	243	144
その他	320	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,457	1,771
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,800	
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	26,000	9,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	34,000	16,000
長期借入れによる収入	11,600	5,300
長期借入金の返済による支出	5,590	6,232
ファイナンス・リース債務の返済による支出	343	344
自己株式の処分による収入	1,151	
自己株式の取得による支出	1,538	0
配当金の支払額	2,369	2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,891	10,930
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	239	3,226
現金及び現金同等物の期首残高	3,891	7,708
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,652	4,481

## 【注記事項】

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与及び手当	12,804百万円	13,172百万円
賞与引当金繰入額	2,772百万円	2,751百万円
退職給付費用	303百万円	294百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,652百万円	4,481百万円
現金及び現金同等物	3,652百万円	4,481百万円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,371	90	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託口に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,654	100	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託口に対する配当金69百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月4日 取締役会	普通株式	1,327	50	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託口に対する配当金33百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
一時点で認識する収益	188,806百万円	207,297百万円
一定期間にわたって認識する収益	2,733百万円	2,722百万円
顧客との契約から生じる収益	191,540百万円	210,020百万円
その他の収益	446百万円	432百万円
外部顧客への売上	191,986百万円	210,452百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	84円33銭	73円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,196	1,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,196	1,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,045	25,857

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員及び従業員向け株式交付信託口に残存する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間625千株、当中間連結会計期間688千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第78期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月4日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,327百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

上新電機株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 寛 喜

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。